

## 参考和訳

### モルガン・スタンレー、2021 年度第 1 四半期決算を発表

純営業収益は 157 億ドル、1 株当たり利益は 2.19 ドル、有形株主資本利益率は 21.1%

[ニューヨーク、2021 年 4 月 16 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2021 年度第 1 四半期 (2021 年 1 月 1 日 - 2021 年 3 月 31 日) の純営業収益が前年同期の 98 億ドルに対し、157 億ドルになったと発表した。同社に帰属する純利益は 41 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 2.19 ドル<sup>1</sup>であり、これに対し、前年同期の同社に帰属する純利益は 17 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 1.01 ドル<sup>1</sup>だった。今年度の業績と過去の実績との比較は、2021 年 3 月 1 日に完了し、資産運用業務に計上されているイートン・バンズ・コーポレーション(「イートン・バンズ」)と、2020 年度第 4 四半期に完了し、ウェルス・マネジメント業務に計上されている Eトレード・フィナンシャル・コーポレーション(「Eトレード」)の買収の影響を受けている。

会長兼最高経営責任者(CEO)であるジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「当社は過去最高の業績を達成した。総合的な投資銀行として引き続き成功している。当社はイートン・バンズの買収を完了し、資産運用業務の資産は 1 兆 4,000 億ドル超に達している。ウェルス・マネジメント業務には過去最高の 1,050 億ドルの資金が流入した。当社は、今後数年間にわたる成長に向けて十分に良い態勢を整えている。」

### 業績のハイライト

- ・ 同社の業績は、各事業部門からの力強い寄与により、純営業収益と純利益<sup>5</sup>はいずれも過去最高となった。
- ・ 同社の有形株主資本利益率は 21.1%、統合関連費用の影響を除いたベースでは 21.4%だった<sup>6,7</sup>。
- ・ 同社の費用効率性比率は 67%、統合関連費用の影響を除いたベースでは 66%だった<sup>7,8</sup>。
- ・ 普通株式等 Tier 1 自己資本比率(標準的手法)は 16.8%だった。
- ・ 同社は流通普通株式を 21 億ドル買い戻した。
- ・ 法人・機関投資家向け証券業務は、第 1 四半期に単一顧客事由に関連して損失が発生したが、良好な市場環境において顧客エンゲージメントが引き続き堅調で、取引高が増加するなど、すべての事業と地域で堅調だったことを反映し、純営業収益<sup>5</sup>は 66%増加し、過去最高となった。
- ・ ウェルス・マネジメント業務の税引前利益率は 26.9%、統合関連費用を除いたベースでは 27.9%だった<sup>7,9</sup>。業績は力強いレベルの顧客エンゲージメント、新規純資産と手数料ベースの資金流入がそれぞれ 1,050 億ドル、370 億ドルと過去最高だったこと、銀行融資が増加したことを反映している。
- ・ 資産運用業務の業績は、1 兆 4,000 億ドルの顧客預り・管理資産(AUM)に対する堅固な資産運用手数料を反映している。AUM はイートン・バンズ買収の影響とすべての資産クラスにおける堅固な新規資金流入を含んでいる。

## 業績の概要 <sup>2,3,4</sup>

全社(単位は 1 株当たりの数値を除き 100 万ドル)	2021 年度第 1 四半期	2020 年度第 1 四半期
純営業収益	\$15,719	\$9,779
貸倒引当金	\$(98)	\$407
人件費	\$6,798	\$4,283
人件費以外の費用	\$3,675	\$2,943
税引前利益 <sup>10</sup>	\$5,344	\$2,146
同社に帰属する純利益	\$4,120	\$1,698
費用効率性比率 <sup>8</sup>	67%	74%
希薄化調整後 1 株当たり利益	\$2.19	\$1.01
1 株当たり純資産	\$52.71	\$49.09
1 株当たり有形純資産	\$38.97	\$43.28
株主資本利益率	16.9%	8.5%
有形株主資本利益率 <sup>6</sup>	21.1%	9.7%
<b>法人・機関投資家向け証券業務</b>		
純営業収益	\$8,577	\$5,178
投資銀行業務	\$2,613	\$1,144
株式	\$2,875	\$2,449
債券	\$2,966	\$2,062
<b>ウェルス・マネジメント業務</b>		
純営業収益	\$5,959	\$4,056
手数料ベースの顧客預り資産(10 億ドル) <sup>11</sup>	\$1,574	\$1,134
手数料ベースの資産流入額(10 億ドル) <sup>12</sup>	\$37.2	\$18.4
新規純資産(10 億ドル) <sup>13</sup>	\$104.9	\$37.1
融資(10 億ドル)	\$104.9	\$82.5
<b>資産運用業務</b>		
純営業収益	\$1,314	\$692
AUM (10 億ドル) <sup>14</sup>	\$1,419	\$584
長期純資金流入額(10 億ドル) <sup>15</sup>	\$16.3	\$6.7

## 法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の今四半期の純営業収益は、前年同期の 52 億ドルに対し、86 億ドルとなった。税引前利益 <sup>10</sup> は、前年同期の 9 億 5,000 万ドルに対し、34 億ドルだった。

### 投資銀行業務の収益は、前年同期比 128%増加した:

- ・ アドバイザリー業務の収益は、完了ベースの M&A の取扱高が増加したため、前年同期比で増加した。
- ・ 株式引受業務の収益は、堅調な市場環境に乗じて発行体と売り手による IPO やブロックトレード、既公開株式売上の取引高が増加したため、過去最高を記録した。
- ・ 債券引受業務の収益は、クレジット・スプレッド改善を特徴とする良好な市場環境にけん引された非投資適格債とローンの発行増により、前年同期比で増加した。

本文は 2021 年 4 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2021 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

## 株式業務の純営業収益は、前年同期比 17%増となった:

- 株式の純営業収益は、すべての商品と地域における力強いパフォーマンスを反映して、前年同期比で増加した。デリバティブ業務はとくに、顧客エンゲージメントの継続と高水準の取引高にけん引されて堅調だった。今四半期の業績は、単一のプライムブローカレッジ顧客の信用事由に関連する 6 億 4,400 万ドルの損失および同事由に関連する第 1 四半期末までの 2 億 6,700 万ドルのトレーディング損失を含んでいる。

## 債券の純営業収益は、前年同期比 44%増となった:

- 債券の純営業収益は、主に呼び値スプレッドが前年同期より安定したことに起因した金利と外国為替の減収で一部相殺されたものの、証券化商品を中心とする活発な顧客活動が寄与してクレジット商品が堅調なパフォーマンスを上げたため、前年同期比で大幅に増加した。

## その他:

- その他の収益は、売却目的で保有する企業融資の時価評価損が、関連するヘッジ差し引き後で減少したほか、一部の従業員繰延報酬制度に伴う投資が、前年同期の損失に対し今年は利益を計上したため、前年同期比で増加した。

## 貸倒引当金:

- 今四半期は融資と融資コミットメントの貸倒引当金が前年同期の 3 億 8,800 万ドルに対し、マイナス 9,300 万ドルとなった。これはマクロ経済環境の見通し改善により貸倒引当金を戻し入れたことを反映している。

## 総費用:

- 人件費は、増収に加え、繰延報酬制度を参照する投資のフェアバリュー増加により前年同期比で増加した。
- 人件費以外の費用は、主に取引高増加に起因する費用増により、前年同期比で増加した。

(単位は 100 万ドル)	2021 年度第 1 四半期	2020 年度第 1 四半期
純営業収益 <sup>4</sup>	\$8,577	\$5,178
投資銀行業務	\$2,613	\$1,144
アドバイザー	\$480	\$362
株式引受	\$1,502	\$336
債券引受	\$631	\$446
株式	\$2,875	\$2,449
債券	\$2,966	\$2,062
その他	\$123	\$(477)
貸倒引当金	\$(93)	\$388
総費用 <sup>4</sup>	\$5,299	\$3,840
人件費	\$3,114	\$1,814
人件費以外の費用	\$2,185	\$2,026

本文は 2021 年 4 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2021 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

## ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の今四半期の純営業収益は前年同期の 41 億ドルに対し、60 億ドルとなった。今四半期の税引前利益<sup>10</sup>は 16 億ドル、税引前利益率は 26.9%、統合関連費用の影響を除くと 27.9%だった<sup>7,9</sup>。今年度の業績と過去の実績との比較は、Eトレード買収の影響を受けている。

### 純営業収益は、前年同期比 47%増:

- 資産運用手数料収入は、資産水準の上昇と過去最高の手数料ベースの資金流入を反映して、前年同期から増加した。
- トランザクション収益<sup>16</sup>は、一部の従業員繰延報酬制度に関連する投資の時価評価益の影響を除くと、前年同期から 40%増加した。これは Eトレード買収と堅調な顧客活動に伴う増収を反映している。
- 純金利収入は、Eトレード買収に伴う純金利収入の増加、住宅ローン担保証券の繰上返済に関連する影響の改善、銀行融資の増加を要因として、金利低下の影響で一部相殺されたものの、前年同期から増加した。

### 総費用:

- 人件費は、一部の繰延報酬制度に関連する投資のフェアバリューの増加、補償対象収益の増加、Eトレード買収に伴う人件費の増加<sup>7</sup>を要因として、前年同期から増加した。
- 人件費以外の費用は、Eトレード買収に伴う営業費用およびその他費用の増加<sup>7</sup>を主因として、前年同期から増加した。

(単位は 100 万ドル)	2021 年度第 1 四半期	2020 年度第 1 四半期
純営業収益 <sup>4</sup>	\$5,959	\$4,056
資産運用手数料収入	\$3,191	\$2,680
トランザクション収益 <sup>16</sup>	\$1,228	\$399
純金利収入	\$1,385	\$896
その他	\$155	\$81
貸倒引当金	\$(5)	\$19
<b>総費用<sup>4</sup></b>	<b>\$4,364</b>	<b>\$2,982</b>
人件費	\$3,170	\$2,212
人件費以外の費用	\$1,194	\$770

## 資産運用業務

資産運用業務の純営業収益は、前年同期の 6 億 9,200 万ドルに対し、13 億ドルとなった。税引前利益<sup>10</sup>は、前年同期の 1 億 4,300 万ドルに対し、3 億 7,000 万ドルとなった。今年度の業績と過去の実績との比較は、2021 年 3 月 1 日に完了したイトン・バンス買収の影響を受けている。

### 純営業収益は前年同期比 90%増:

- 資産運用及び関連手数料収入は、全ての資産クラスにおける堅調なパフォーマンスと純流入を要因とする顧客預り・管理資産(AUM)の増加、およびイトン・バンス買収に伴う増収を反映して、前年同期から増加した。

本文は 2021 年 4 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2021 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- ・ 成果連動型報酬およびその他収益は、不動産ファンドの未払い成功報酬の増加を主因として、前年同期から増加した。

## 総費用:

- ・ 人件費は、資産運用手数料収入と成功報酬の増加およびイートン・バンス買収に伴う人件費の増加<sup>7</sup>を反映して、前年同期から増加した。
- ・ 人件費以外の費用は、委託・決済費用の増加、イートン・バンス買収に伴う営業費用およびその他費用の増加<sup>7</sup>を主因として、前年同期から増加した。

(単位は 100 万ドル)	2021 年度第 1 四半期	2020 年度第 1 四半期
純営業収益 <sup>4</sup>	\$1,314	\$692
資産運用及び関連手数料収入	\$1,103	\$665
成果連動型報酬およびその他収益	\$211	\$27
<b>総費用</b>	<b>\$944</b>	<b>\$549</b>
人件費	\$514	\$257
人件費以外の費用	\$430	\$292

## その他の事項

- ・ 同社は 2021 年度第 1 四半期に、連邦準備理事会による株主還元に対する制限の下で、自社株買いプログラムを再開した。同社は同四半期に流通普通株式を 21 億ドル買い戻した。
- ・ 取締役会は四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.35 ドルに決定した。配当は 2021 年 4 月 30 日時点の普通株主に対し、2021 年 5 月 14 日付けで支払われる。

	2021 年度第 1 四半期	2020 年度第 1 四半期
<b>資本<sup>17</sup></b>		
標準的手法		
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 <sup>18</sup>	16.8%	15.7%
Tier 1 自己資本比率 <sup>18</sup>	18.5%	17.8%
先進的手法		
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 <sup>18</sup>	17.3%	15.2%
Tier 1 自己資本比率 <sup>18</sup>	19.1%	17.3%
レバレッジベース資本		
Tier 1 レバレッジ比率 <sup>19</sup>	7.5%	8.1%
補完的レバレッジ比率 <sup>20</sup>	6.7%	6.2%
<b>普通株式買戻し</b>		
自社株買い(100 万ドル)	\$2,135	\$1,347

本文は 2021 年 4 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2021 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

# Morgan Stanley

株式数(100万)	28	29
平均株価	\$77.47	\$46.01
期末の流通普通株式数(100万)	1,869	1,576
税率 <sup>21</sup>	22.0%	17.1%

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、ウェルス・マネジメント、資産運用事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 41 カ国以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については [www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com) をご参照ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブサイト([www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com))の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

注:

このプレスリリースおよび財務の補足説明書で提供する情報は一定の非 GAAP 財務指標を含んでいる場合がある。同指標の定義または同指標から比較可能な米国 GAAP 財務指標への調整は本決算リリースと財務の補足説明書に掲載しており、いずれも [www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com) で公開している。

This earnings release may contain forward-looking statements, including the attainment of certain financial and other targets, objectives and goals. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made, which reflect management's current estimates, projections, expectations, assumptions, interpretations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of risks and uncertainties that may affect the future results of the Firm, please see "Forward-Looking Statements" immediately preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Risk" in Part II, Item 7A in the Firm's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2020 and other items throughout the Form 10-K and the Firm's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

本文は 2021 年 4 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2021 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

<sup>1</sup> 1株当たり利益の計算に関連して、2021年度第1四半期と2020年度第1四半期はそれぞれ1億3,800万ドルと1億800万ドルの優先配当を含んでいた。

<sup>2</sup> モルガン・スタンレーは米国で一般に認められた会計原則(「米国 GAAP」)を用いて連結財務諸表を作成している。同社は、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を米国 GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、同社の財務状態、業績、または自己資本比率の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法をアナリスト、投資家、その他ステークホルダーに提供する追加情報として提示されている。こうした指標は米国 GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、一般的にそれについて定義するか、米国 GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も提示するとともに、当社が参照する非 GAAP 財務指標とそれに見合う米国 GAAP 財務指標の差異も提示する。

<sup>3</sup> 同社の決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示その他コミュニケーションは、同社の財務状況と業績に関する一段の透明性、またはこれを評価する追加手段を提供することで、同社、投資家、アナリスト、その他ステークホルダーにとって有益と同社が判断する一定の数値尺度を含む場合がある。

<sup>4</sup> 外部への財務報告の透明性と比較可能性を引き続き改善する同社の取り組みの一環として、2021年度第1四半期に財務表示がいくつか修正された。修正点は以下のとおりである：

- (i) 融資と融資コミットメントに対する貸倒引当金は、新たに連結損益計算書の別のラインに表示されている。
- (ii) 売却目的保有と投資目的保有の企業融資に関連する外部の経済的デリバティブヘッジの利益と損失は、以前はトレーディング収益に計上されていたが、現在では連結損益計算書のその他収益に計上されている。
- (iii) 法人・機関投資家向け証券業務におけるセールス&トレーディングの純営業収益は再編され、株式、債券、その他のカテゴリーに計上されている。加えて、株式と債券はこうした事業に直接帰属する範囲で一部の投資収益・その他を含んでいる。残りの投資収益・その他とこれまで「その他のセールス&トレーディング業務」として公表されていた金額は「その他」として表示されるようになる。
- (iv) 資産運用業務では、これまで「資産運用業務」と表示していた収益ラインを「資産運用及び関連手数料収入」に名称変更し、残りの収益カテゴリーを「成果連動型報酬およびその他収益」という新たなラインの下で残りの収益カテゴリーと統合した。

現在の表示と合わせるために過去の実績に相応する分類変更を行った。こうした変更に関する詳細な情報については、[www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com) の Investor Relations のページに掲載されている同社の 2021 年度第 1 四半期の財務の補足説明書(Financial Supplement)を参照されたい。

<sup>5</sup> 同社と法人・機関投資家向け証券業務の純営業収益および同社に帰属する純利益は、債務評価調整額(DVA)の影響を除いて報告された四半期の記録であり、過去の四半期には純営業収益に計上され、同社の現在の報告体制に反映されている(つまり非継続事業を除く)。DVA の影響を除くモルガン・スタンレー

---

本文は 2021 年 4 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2021 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

に帰属する純営業収益と純利益は、過去の四半期では Form 10-Q に登録された四半期決算報告において比較可能な GAAP ベースの財務指標に調整されていた非 GAAP ベースの財務指標だった。

<sup>6</sup> 平均有形普通株主資本利益率および統合関連費用を除く平均有形普通株主資本利益率は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーが期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。平均有形普通株主資本利益率は、同社の普通株主に帰属する通期の純利益または年換算した利益から優先株の配当を差し引いた数値の平均有形普通株主資本に対する比率である。同様に非 GAAP ベースの財務指標である有形普通株主資本は、普通株式から営業権とサービシング権以外の無形資産を差し引いたものである。平均有形普通株主資本利益率および統合関連費用を除く平均有形普通株主資本利益率は、Eトレードとイトン・バンスの買収に伴う統合関連費用を除くため分子と分母のいずれにおいても調整されている。

<sup>7</sup> 同社の第 1 四半期業績には、Eトレードとイトン・バンスの買収に起因する税引前ベースで 7,500 万ドルの統合関連費用(税引後で 5,800 万ドル)が計上されている。統合関連費用は 3,300 万ドルの人件費と 4,200 万ドルの人件費以外の費用を含んでいる。ウェルス・マネジメント業務と資産運用業務の統合関連費用はそれぞれ 3,000 万ドルと 300 万ドルの人件費と、3,400 万ドルと 800 万ドルの人件費以外の費用を含んでいる。

<sup>8</sup> 同社の費用効率性比率 67%は、純営業収益に対する非金利費用の比率である。統合関連費用を除く同社の費用効率性比率 66%は、純営業収益に対する統合関連費用調整後の非金利費用の比率である。統合関連費用を除く同社の費用効率性比率は、アナリスト、投資家、その他のステークホルダーが期間ごとの業績をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。

<sup>9</sup> 税引前利益率は、税引前損益を純営業収益で除いたものである。ウェルス・マネジメント業務の統合関連費用を除いた税引前利益率は、統合関連費用を除いた税引前損益を純営業収益で除いたものである。ウェルス・マネジメント業務の統合関連費用を除いた税引前利益率は、アナリスト、投資家、その他のステークホルダーが期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。

<sup>10</sup> 税引前利益は、税引前の損益である。

<sup>11</sup> ウェルス・マネジメント業務の手数料ベース顧客資産とは、サービスに対する支払いの根拠が顧客資産をベースに計算される手数料である顧客口座の資産額である。

<sup>12</sup> ウェルス・マネジメント業務の手数料ベースの資産流入額は、正味の新規手数料ベース口座資産、正味の口座振替、配当、金利、顧客手数料を含み、法人・機関投資家の資金管理関連の業務を除外する。

<sup>13</sup> ウェルス・マネジメント業務の新規純資産は、顧客の資金流入額(配当と金利を含む)から顧客の資金流出額(事業の結合/売却による活動と手数料とコミッションの影響を除く)を差し引いたものである。

<sup>14</sup> AUM は、asset under management(顧客預り・管理資産)と定義される。

<sup>15</sup> 長期純資金流入額は、株式、債券、オルタナティブ、ソリューションの資産クラスを含み、流動性とオーバーレイ・サービス資産クラスを除外する。

---

本文は 2021 年 4 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2021 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

<sup>16</sup> トランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。現金ベースの従業員繰延報酬制度に関連する投資の時価評価益の影響を除くトランザクション収益は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーが期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有効な指標と当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。

<sup>17</sup> 自己資本比率は、本決算リリースの発行日(2021年4月16日)時点の推定値である。

<sup>18</sup> CET1 自己資本比率は普通株式等 Tier1 自己資本比率と定義される。同社のリスクベース自己資本比率は、(i)クレジットリスク加重資産(「RWA」)およびマーケット RWA を算出する標準的手法、ならびに、(ii)クレジット RWA、マーケット RWA、およびオペレーショナル RWA を算出するために適用可能な先進的手法、に基づき算出される。過去の会計期間における規制上の自己資本と同比率の算出、および関連する規制要件に関する情報については、2020年12月31日を期末とする2020年度同社アニュアル・レポート Form 10-K の「Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations – Liquidity and Capital Resources – Regulatory Requirements」を参照されたい。

<sup>19</sup> Tier1レバレッジ比率はレバレッジベースの自己資本規制で、同社のレバレッジを測定する。Tier1レバレッジ比率は分子に Tier1 自己資本を、分母に平均調整後資産を用いる。

<sup>20</sup> 同社の 2021 年度第 1 四半期と 2020 年度第 1 四半期の補完的レバレッジ比率(SLR)は、分子に Tier1 自己資本(それぞれ約 841 億ドルと約 739 億ドル)を用い、分母は補完的レバレッジ・エクスポージャー(それぞれ約 1 兆 2,600 億ドルと約 1 兆 1,900 億ドル)を用いている。2021年3月31日現在の同社の SLR および補完的レバレッジ・エクスポージャーは、2021年3月31日まで有効な連邦準備理事会の暫定的な最終規則に基づき、米国債と連邦準備銀行の準備預金の除外を反映している。これらの資産を除外することにより 2021年3月31日現在の同社の SLR は 0.7%改善した。

<sup>21</sup> 従業員の株式報酬に関連する所得税への影響は連結損益計算書の納税引当金に計上され、便益または引当金のいずれかとなる。2021年度第1四半期と2020年度第1四半期の株式報酬の転換による超過税効果計上の影響は、それぞれ 8,200 万ドルと 9,900 万ドルである。

---

本文は 2021 年 4 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2021 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。